

大学要覧 2020



公立大学法人 山陽小野田市立
山口東京理科大学
Sanyo-Onoda City University

CONTENTS

目次

山陽小野田市立山口東京理科大学の学び	1
沿革	1
機構図	2
役職員、経営審議会委員、教育研究審議会委員	3
教育研究上の基本組織の概要	4
教員数、事務職員数	5
令和2年度入学者の概要	5
令和2年度入学試験実施結果状況	6
令和2年度在学者の概要	7
卒業生・修了者数、学部卒業者の就職状況、就職者の分野別割合	8
外部研究資金等の受入状況	9
資格免許の取得状況	9
大学開放等の開催状況	10
連携協定の状況	10
外部委員の状況	11
単位互換協定校の状況、外国人留学生の状況	12
令和2年度当初予算の概要	12
土地の保有状況、主要施設の状況、施設配置図	13

山陽小野田市立山口東京理科大学の学び

建学の精神

「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学は、地方都市における落ち着いた教育環境のもと、学校法人東京理科大学との姉妹校関係を維持強化しつつ、薬工系の基礎的知識と専門的な学術を教育・研究するとともに、地域に根差し、地域社会の発展に寄与する「地域のキーパーソン」の育成に貢献することを目的とします。

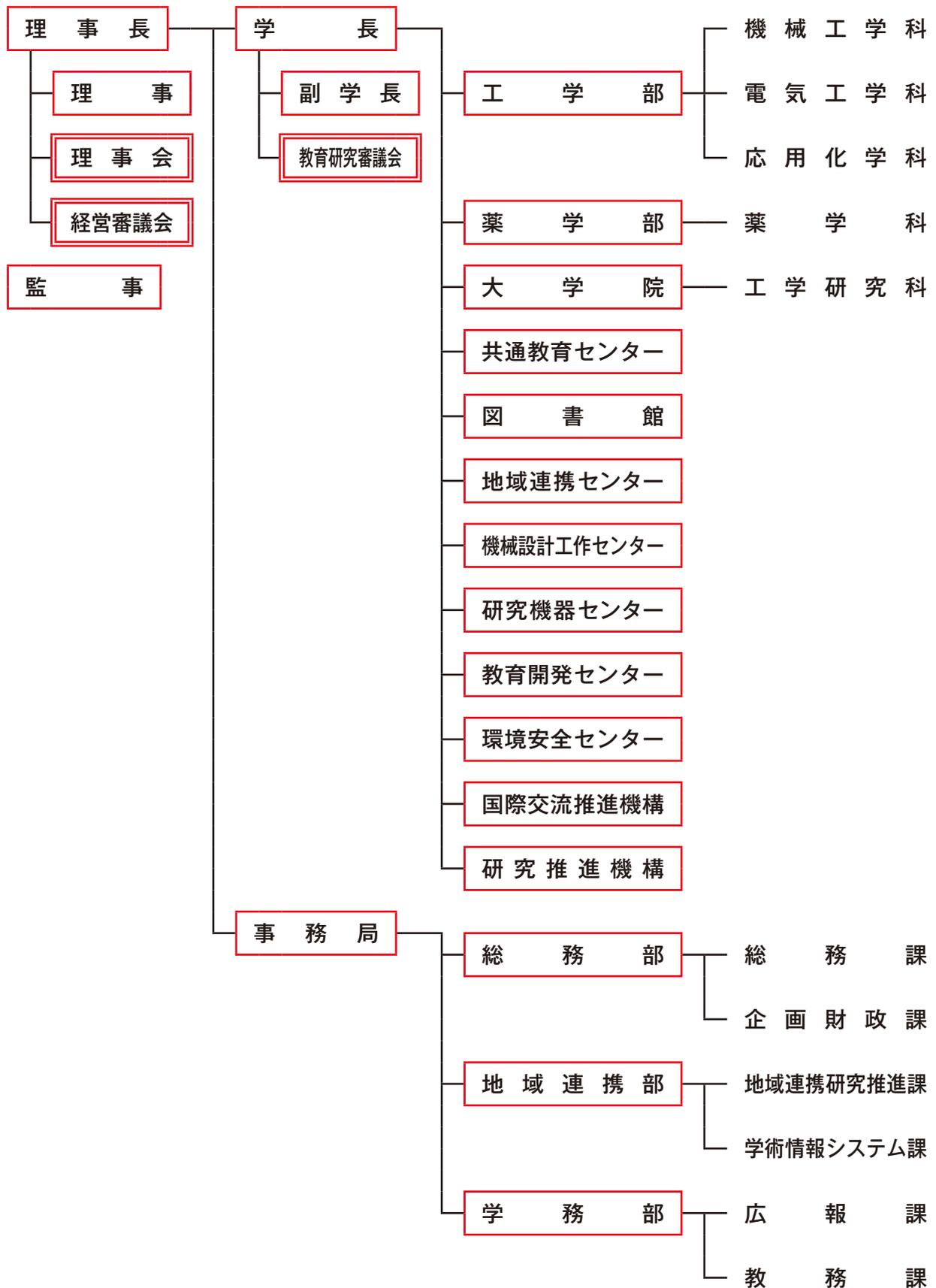
基本理念

- 世界的視野で物事を思考できる人間性豊かな科学技術者の育成
- 波及効果の期待できる独創的・先進的研究の推進
- 教育・研究と地域貢献が一体化した生涯教育の充実

沿革

昭和 62 年(1987 年)	小野田市、宇部市、山口県からの強い要請を受け、公私協力方式により、本学の前身となる「東京理科大学山口短期大学」が小野田の地に開学。
平成 7 年(1995 年)	より高度な教育・研究体制の確立をめざし、4 年制大学へ改組転換し、山口東京理科大学が誕生する。
平成 9 年(1997 年)	液晶研究所を設置
平成 11 年(1999 年)	大学院基礎工学研究科修士課程を設置
平成 15 年(2003 年)	大学院基礎工学研究科博士後期課程を設置
平成 17 年(2005 年)	先進材料研究所を設置 小野田市と厚狭郡山陽町が合併して山陽小野田市が誕生
平成 21 年(2009 年)	より社会に密着し、産業界との連携を深めて効果的な教育研究を実現するために「工学部」を設置し、「機械工学科」「電気工学科」「応用化学科」の 3 学科体制となる。
平成 25 年(2013 年)	大学院工学研究科修士課程、博士後期課程を設置
平成 26 年(2014 年)	地域連携センターを設置
平成 28 年(2016 年)	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学を開設
平成 30 年(2018 年)	薬学部薬学科を設置 機械工作センター、研究機器センター、国際交流推進機構を設置
平成 31 年(2019 年)	液晶研究所、先進材料研究所を発展・解消し、研究推進機構を設置
令和 2 年(2020 年)	環境安全センターを設置

機構図



■ 役職員

法人

【役員】

理事長 池北雅彦
 副理事長 望月正隆
 理事 金田和博
 理事 佐々木有朋
 理事 藤田敏彦
 理事 田中剛男
 監事 畑史善
 監事 岡田卓司

大学

学長 望月正隆
 副学長 金田和博
 副学長 武田健信
 副学長 北條信

学部

●工学部

工学部長 北條信
 機械工学科主任 吉田和司
 電気工学科主任 井上啓
 応用化学科主任 星肇

●薬学部

薬学部長 武田健
 薬学科主任 田中宏幸

大学院

●工学研究科

研究科長 永田寅臣

附属施設等

●共通教育センター

センター長 金田和博

●図書館

図書館長 村田貴信

●学生部

学生部長 井上幸江

●地域連携センター

センター長 河合久雄

●機械設計工作センター

センター長 吉村敏彦

●研究機器センター

センター長 和田光弘

●環境安全センター

センター長 北條信

●国際交流推進機構

機構長 結城和久

●研究推進機構

機構長 森田廣

事務局

事務局長 佐々木有朋

事務局次長 河合久雄
 兼地域連携部長

総務部長 栗田秀隆

学務部長 貞重明男

■ 経営審議会委員（学外委員）

氏名	所属等
岩崎 等	学校法人東京理科大学 理事
川久保 賢隆	山口経済同友会 顧問
松本 直樹	日産化学株式会社小野田工場 専務理事 小野田工場長
小柳 敬夫	日本化薬株式会社厚狭工場 執行役員 厚狭工場長

■ 教育研究審議会委員（学外委員）

氏名	所属等
安盛 敦雄	学校法人東京理科大学 常務理事
長谷川 裕	山陽小野田市教育委員会 教育長

■ 教育研究上の基本組織の概要

【学部】 (単位：人)

学部名	学科名	修業年限	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数
工学部	機械工学科	4年	60	240	63	266
	電気工学科		60	240	61	247
	応用化学科		80	320	84	336
	計	200	800	208	849	
薬学部	薬学科	6年	120	720	121	378
合計			320	1,520	329	1,227

(令和2年5月1日現在)

【大学院】 (単位：人)

研究科名	専攻名	修業年限	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数
工学研究科	工学専攻 (修士課程)	2年	15	30	15	37
	工学専攻 (博士後期課程)	3年	3	9	0	3

(令和2年5月1日現在)

【附属組織】

組織名	概要
図書館	図書館は、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の学術情報の収集、整理及び提供を行うことにより、広く学術の発展に寄与するとともに、本学の教職員及び学生の教育研究に資することを目的としています。
地域連携センター	地域連携センターは、地域文化の向上並びに地域活性化のための事業を地域と協働して企画、立案、実行し、本学の地域貢献活動を組織的に遂行することを目的としています。
機械設計工作センター	機器設計工作センターは、機械設計工作設備を維持管理し、教育及び研究の用に供することにより、本学の教育研究活動の一層の進展に資することを目的としています。
研究機器センター	研究機器センターは、大型分析機器等の維持管理を行い、本学の教育・研究を効率的に進めることができる高度な研究環境を共同利用に供することにより本学の教育研究活動の一層の進展に資することを目的としています。
環境安全センター	環境安全センターは、本学における教育研究活動が、環境安全に関する諸法規に則り、学生及び教職員の安全に十分配慮して行われるよう支援を行うこと並びに本学の教育研究活動の一層の進展に資することを目的としています。
国際交流推進機構	国際交流推進機構は、本学の各組織を有機的に連携させ、全学的な視点から戦略的な国際交流活動を推進していくことを目的としています。
研究推進機構	研究推進機構は、本学において世界的水準の研究を推し、重点領域を定めて、研究の推進、活性化及び研究支援の充実・強化を図り、研究成果を広く社会及び地域に還元することを目的とします。

■ 教員数

(単位：人)

学部名	所属名	教授	准教授	講師	助教	助手	技能員	合計
工学部	機械工学科	5	2	1	3	0	0	11
	電気工学科	5	0	4	3	0	0	12
	応用化学科	5	3	2	3	0	0	13
工学研究科		1	0	0	0	0	0	1
薬学部	薬学科	24	8	10	9	2	0	53
共通教育センター		5	8	4	0	0	0	17
機械設計工作センター		0	0	0	0	0	2	2
合計		45	21	21	18	2	2	109

■ 事務職員数

(単位：人)

所属名	正規職員	臨時職員	合計
事務系	43	9	52
医療系	1	1	2
コーディネーター	0	2	2
飼養衛生管理者	0	1	1
合計	44	13	57

■ 令和2年度入学者の概要

【学部】

(単位：人、%)

学部名	学科名	定員	入学者数	県内	県外	男	女
工学部	機械工学科	60	63	17	46	61	2
	電気工学科	60	61	20	41	57	4
	応用化学科	80	84	22	62	56	28
	計	200	208	59	149	174	34
薬学部	薬学科	120	121	33	88	55	66
合計		320	329	92	237	229	100
			割合(%)	28	72	70	30

【大学院】

学部名	専攻名	定員	入学者数	県内	県外	男	女
工学研究科	工学専攻(修士課程)	15	15	15	0	9	6
	工学専攻(博士後期課程)	3	0	0	0	0	0
合計		18	15	15	0	9	6
			割合(%)	100	0	60	40
大学・大学院計		338	344	107	237	238	106
			割合(%)	31	69	69	31

(令和2年5月1日現在)

令和2年度入学試験実施結果状況（学部）

（単位：人）

学科名	区 分	募集 人数	志願者	志願倍率 (注1)	受験者	合格者 (注2)	実質倍率 (注3)	入学者
工学部								
機械工学科	AO	5	18	3.6	18	5	3.6	5
	地域推薦	14	15	1.1	15	11	1.4	11
	一般推薦	5	33	6.6	33	10	3.3	10
	社会人特別選抜	若干名	0	—	0	0	—	0
	外国人留学生	若干名	11	—	10	2	5.0	2
	前期日程(A方式)	14	118	8.4	109	18	6.1	16
	前期日程(B方式)	14	154	11.0	143	20	7.2	13
	公立大学中期日程	8	367	45.9	148	37	4.0	6
	計	60	716	11.9	476	103	4.6	63
電気工学科	AO	5	13	2.6	13	5	2.6	5
	地域推薦	14	23	1.6	23	14	1.6	14
	一般推薦	5	17	3.4	17	5	3.4	5
	社会人特別選抜	若干名	0	—	0	0	—	0
	外国人留学生	若干名	9	—	7	1	7.0	1
	前期日程(A方式)	14	91	6.5	86	19	4.5	14
	前期日程(B方式)	14	205	14.6	189	20	9.5	18
	公立大学中期日程	8	200	25.0	88	29	3.0	4
	計	60	558	9.3	423	93	4.5	61
応用化学科	AO	5	22	4.4	22	6	3.7	6
	地域推薦	18	18	1.0	18	17	1.1	17
	一般推薦	7	22	3.1	22	8	2.8	8
	社会人特別選抜	若干名	0	—	0	0	—	0
	外国人留学生	若干名	10	—	8	2	4.0	1
	前期日程(A方式)	20	120	6.0	110	30	3.7	21
	前期日程(B方式)	20	217	10.9	197	30	6.6	27
	公立大学中期日程	10	360	36.0	137	31	4.4	4
	計	80	769	9.6	514	124	4.1	84
薬学部								
薬 学 科	地域推薦	30	42	1.4	42	30	1.4	30
	公立大学中期日程	90	1,101	12.2	623	175	3.6	91
	計	120	1,143	9.5	665	205	3.2	121
令和2年度 合 計	AO	15	53	3.5	53	16	3.3	16
	地域推薦	76	98	1.3	98	72	1.4	72
	一般推薦	17	72	4.2	72	23	3.1	23
	社会人特別選抜	若干名	0	—	0	0	—	0
	外国人留学生	若干名	30	—	25	5	5.0	4
	前期日程(A方式)	48	329	6.9	305	67	4.6	51
	前期日程(B方式)	48	576	12.0	529	70	7.6	58
	公立大学中期日程	116	2,028	17.5	996	272	3.7	105
	計	320	3,186	16.3	2,078	525	4.0	329
平成31年度	計	320	2,648	8.3	1,990	567	3.5	368

(注1) 志願倍率 = 志願者 / 募集人数

(注2) 合格者は、追加合格者を含む。

(注3) 実質倍率 = 受験者数 / 合格者数

令和2年度在学者の概要

【学部】

(単位：人、%)

学部名	学科名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	男	女
工学部	機械工学科	63	67	79	57			266	255	11
	電気工学科	61	65	71	50			247	227	20
	応用化学科	84	89	85	78			336	238	98
	計	208	221	235	185			849	720	129
薬学部	薬学科	124	147	107	-	-	-	378	159	219
合計		332	368	342	185	-	-	1,227	879	348
(令和2年5月1日現在)								割合(%)	72	28

【大学院】

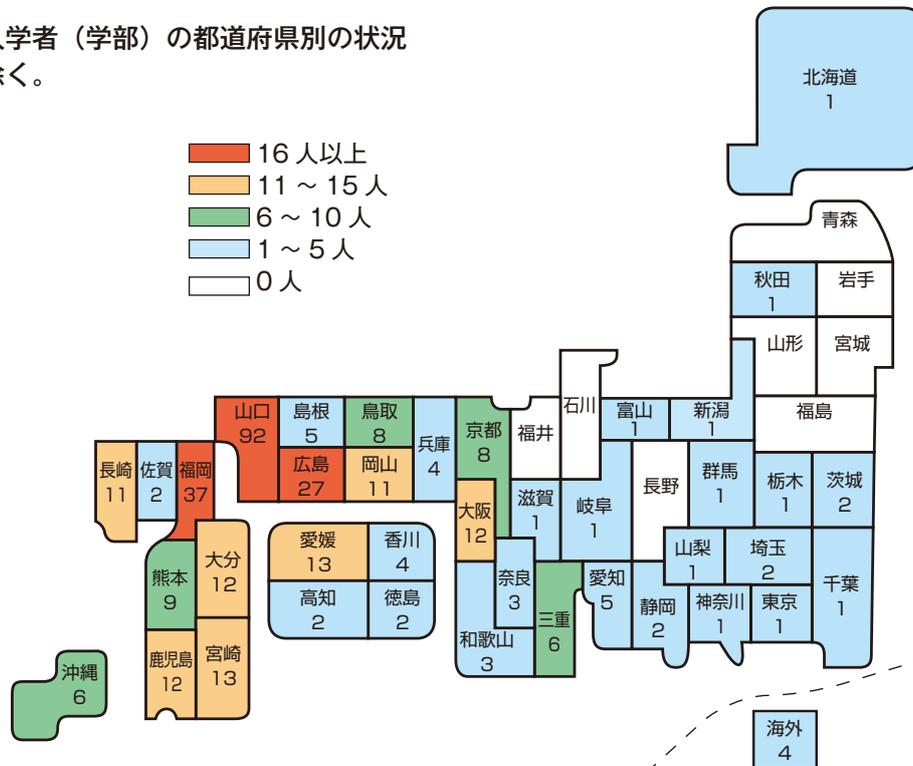
(単位：人、%)

学部名	学科名	1年生	2年生	3年生	合計	男	女	
工学研究科	工学専攻(修士課程)	15	22		37	29	8	
	工学専攻(博士後期課程)	0	0	3	3	3	0	
合計		15	22	3	40	32	8	
(令和2年5月1日現在)						割合(%)	80	20

参考

◆令和2年度入学者(学部)の都道府県別の状況

※編入学を除く。



(令和2年5月1日現在)

■ 卒業生・修了者数

(単位：人)

学部名	開設年度	卒業・終了者数
東京理科大学山口短期大学	昭和62年4月1日～平成7年3月31日	1,896
山口東京理科大学	平成7年4月1日～平成28年3月31日	2,269
山口東京理科大学大学院 修士課程	平成11年4月1日～平成28年3月31日	204
山口東京理科大学大学院 博士後期課程	平成15年4月1日～平成28年3月31日	8
山陽小野田市立山口東京理科大学	平成28年4月1日～	746
山陽小野田市立山口東京理科大学大学院 修士課程	平成28年4月1日～	41
山陽小野田市立山口東京理科大学大学院 博士後期課程	平成28年4月1日～	3
合 計		5,167

■ 学部卒業生（令和2年3月）の就職状況

(単位：人、%)

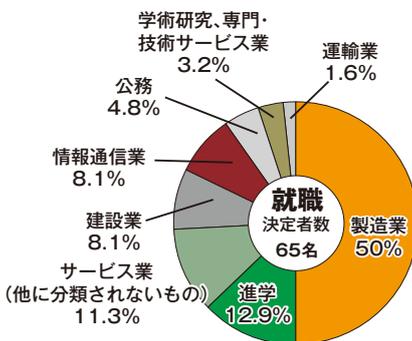
学部名	学 科 名	卒業生数 (A)	大学院 進学者数 (B)	その他 (C)	就職希望者数 (D)	就職決定者数 (E)		就職率% (E/D)	県内就職率% (F/E)
						内県内就職(F)			
工学部	機械工学科	65	8	1	56	54	22	96	41
	電気工学科	65	5	2	58	58	23	100	40
	応用化学科	85	12	0	73	67	22	92	33
合 計		215	25	3	187	179	67	96	37

※その他には、就職及び進学する意志のない者、就職及び進学以外の進路を決定した者を含む。

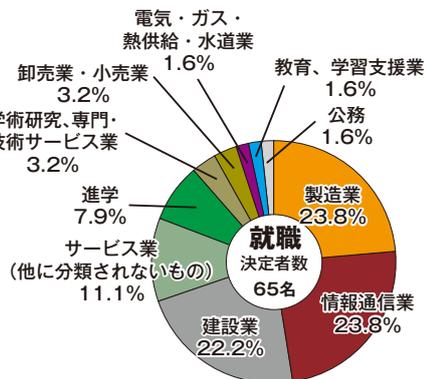
■ 就職者の分野別割合

工学部

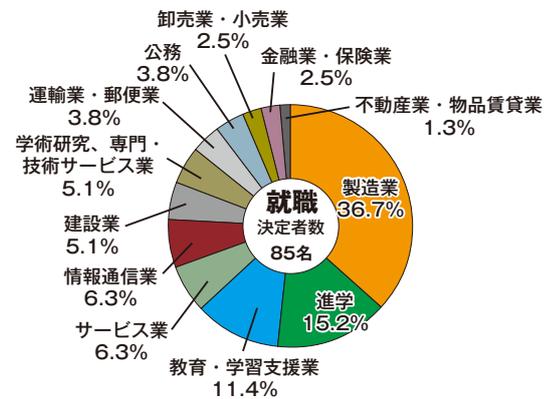
機械工学科



電気工学科



応用化学科



(令和2年3月卒業生)

外部研究資金等の受入状況

(金額単位：円)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
科学研究費補助金	件数	8	18	33	42
	金額	12,740,000	20,647,000	43,393,537	42,846,000
文部科学省 大学改革推進等補助金等	件数	1	2	2	1
	金額	14,529,155	17,379,155	19,230,000	100,000
受託研究・受託事業	件数	4	6	12	13
	金額	21,359,968	16,333,200	33,077,000	29,730,900
奨学寄附金・公募助成金	件数	9	13	19	19
	金額	7,180,000	8,325,820	14,835,196	19,850,706
共同研究	件数	7	11	8	19
	金額	40,776,280	14,076,000	16,181,000	26,495,230
その他	件数	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0
合計	件数	29	50	74	94
	金額	96,585,403	76,761,175	126,716,733	119,022,836

※新規及び継続事業の計（繰越額を含まず）

※表中の科学研究費補助金は文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会に係るもの

資格免許の取得状況

(単位：人)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
修習技術者 (JABEE 修了者)	機械工学科	10	11	7
	電気工学科	2	3	15
	応用化学科	13	33	16
	合 計	25	47	38
中学校教諭 一種免許状 (理科)	応用化学科	18	22	19
高等学校教諭 一種免許状 (理科)	応用化学科	19	29	20
高等学校教諭 一種免許状 (工業)	機械工学科	2	3	2
	電気工学科	0	1	4
	合 計	2	4	6
毒物劇物取扱責任者	応用化学科	63	103	83

■ 大学開放等の開催状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育文化講演会	開催回数	1	1	0
	受講者数	150	150	0
理科教員のための リカレントセミナー	開催回数	1	1	1
	受講者数	12	10	10
ほんものの科学体験講座	開催回数	25	25	33
	受講者数	664	737	942
かがく博覧会	開催回数	1	1	1
	受講者数	3,780	3,178	4,800
大学体験講座・実験	開催回数	4	10	12
	受講者数	103	193	301
大学開放授業	開催回数	1	2	2
	受講者数	5	18	10
研究室公開	開催回数	1	1	1
	参加者数	26	33	41
サイエンスカフェ	開催回数	5	6	5
	参加者数	68	98	66
オープンキャンパス	開催回数	1	1	1
	参加者数	1,092	1,844	2,125
合 計	開催回数	39	48	56
	受講者数	5,895	6,261	8,295

■ 連携協定の状況

協 定 名	協定（覚書）締結日	主 旨・目 的
東京理科大学と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との連携協定に関する協定	平成 28 年 4 月 1 日	両大学が連携協力して教育研究活動の一層の充実と質の向上を図り、もって、学術の発展と有為な人材の育成に寄与することを目的とします。
山陽小野田市・山口東京理科大学連携協議会	平成 28 年 4 月 1 日	包括的連携のもと、学校法人東京理科大学山口東京理科大学と培ってきた信頼関係と連携の実績を基盤として、より緊密で強固な連携体制を構築し、地域の発展に貢献します。
山陽小野田市産学官連携推進協議会	平成 28 年 7 月 25 日	産学官の連携によって大学からの技術移転を促進するとともに、新商品の開発や新しい産業・技術を創出できるような環境の形成を通して、地域産業・企業発展支援による本市の多様な働く場の確保や地方創生に資することを目的とします。
一般社団法人山口県薬剤師会と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との包括連携・協力に関する協定	平成 30 年 10 月 31 日	包括的な連携のもと、知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の健康・医療・福祉の発展に寄与することを目的とします。
一般社団法人山陽小野田薬剤師会と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との包括連携・協力に関する協定	平成 30 年 12 月 19 日	包括的な連携のもと、知的・人的資源の交流及び活用を図り、山陽小野田地域の健康・医療・福祉の発展に寄与することを目的とします。
公立大学法人公立諏訪東京理科大学と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との大学間連携に関する協定	平成 31 年 2 月 13 日	包括的に緊密な協力関係を築き、連携を深めることで、教育研究活動の充実、学生教育の質的向上、人材の育成、活力ある地域社会の形成、教職員の資質向上及び大学間の交流等に寄与することを目的とします。
山口県病院薬剤師会と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との包括連携・協力に関する協定	令和元年 8 月 1 日	知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の健康・医療・福祉の発展に寄与することを目的とします。
宇部興産株式会社と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との包括的連携に関する協定	令和元年 11 月 18 日	宇部興産株式会社の有する技術力と本学の有する研究成果を結合し、産学の連携を推進することにより新技術を開発し、併せて学術研究の振興、研究成果の社会的貢献及び研究者・技術者の育成に資することを目的とします。
山口県製薬工業協会と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との包括連携・協力に関する協定	令和 2 年 1 月 10 日	製薬工業界及び大学の教育研究地域連携活動の活性化を図り、国民の健康な生活の実現に寄与することを目的とします。
船木鉄道株式会社と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との公共交通活用フリーパスに関する協定	令和 2 年 2 月 4 日	船木鉄道株式会社の路線バスを本学の学生が新たな通学手段として利用することを契機として、船木鉄道株式会社の路線バスを活用し、本学の学生が中心市街地や中山間地域などへ出かけることにより地域活性化に資することを目的とします。

外部委員の状況

委員会名	主旨・目的
山陽小野田市・山口東京理科大学連携協議会	「山陽小野田市と山口東京理科大学との連携に関する協定書」第4条に基づき、市と大学の人的・知的資源を活用した連携協力事業に関する事項を協議します。
山陽小野田市地方創生協議会	山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たり、本市のまちづくりに関する識見を有する市民等から意見を聴取するため、市長の私的諮問機関として委員会を設置します。
山陽小野田市図書館協議会	図書館の運営に関し館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べます。
山陽小野田市地域公共交通会議	道路運送法の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、並びに地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通網形成計画の作成及び実施に関し必要な協議を行います。
山陽小野田市情報公開審査会	山陽小野田市情報公開条例の公文書の公開請求の決定又は不作為に係る審査請求について審議し、答申します。
山陽小野田市個人情報保護審査会	山陽小野田市個人情報保護条例で定める開示請求又は訂正等の請求に係る個人情報の開示若しくは訂正等の決定又は不作為に対する審査請求について審議し、及び答申します。並びに同条例に基づき実施機関から求められた事項について意見を述べます。
山陽小野田市空家等対策協議会	空き家の適正管理や利活用等の空き家対策を推進するため空家等対策計画策定の協議等を行います。
山陽小野田市男女共同参画審議会	男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画の策定及び変更に関するもののほか、男女共同参画の推進に関する施策の基本的及び重要事項について審査審議します。
山陽小野田市シティセールス推進協議会	「活力と笑顔あふれるまち～スマイルシティ山陽小野田～」の実現に向け、シティセールスを推進します。
山陽小野田市観光関係団体ネットワーク会議	山陽小野田市の観光関係団体や事業所のネットワークを構築するため設置されています。
山陽小野田市健康づくり推進協議会	市民の実情に応じた健康づくり施策を推進します。
山陽小野田市第2次食育推進計画検討委員会	山陽小野田市第2次食育推進計画の策定にあたり、市民の意見、提言等を反映させるために設置されています。
山陽小野田市第2次健康増進計画検討委員会	山陽小野田市第2次健康増進計画の策定にあたり、市民の意見、提言等を反映させるために設置されています。
山陽小野田市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育に関する事務の点検・評価を行うに当たり、客観性を確保するため教育に関し学識経験を有する方の知見を活用します。
山口県やまぐち医療関連成長戦略推進協議会	山口県の医療関連産業の育成・集積を図るための全県の推進体制として設置されています。
山口県環境やまぐち推進会議次世代自動車利活用部会	産学官連携による運輸部門のCO ₂ 削減を目指し、次世代自動車の普及・利活用の促進のため、情報共有や事業化検討を実施します。
長門市文化財保護審議会	長門市の区域内に存するすべての文化財の保存及び活用に関し、教育委員会の諮問に応じて、必要な調査及び審議を行います。
山陽小野田市立小野田中学校学校運営協議会	地域のネットワークを形成し、学校・家庭・地域が連携・協働することにより社会総がかりで小中9年間の子供たちの学び育ちを見守り支援します。
山口県立厚狹高等学校学校運営協議会	学校を核とした人づくり・地域づくりに向けて、コミュニティ・スクールの体制を整えるために設置されています。
山口県立豊浦高等学校学校運営協議会	保護者及び地域の学校運営への参画促進や連携強化を進め、一体となって学校運営の改善や生徒の健全育成に取り組み、地域とともにある学校づくりを推進します。

(令和2年5月1日現在)

■ 単位互換協定校の状況

協 定 校	主 旨 ・ 目 的
東京理科大学	大学間の相互交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、両大学の学生がそれぞれ相手大学の授業科目を履修し、単位を修得することができるものとします。
山口県立大学	
山口学芸大学	

■ 外国人留学生の状況

(単位：人)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
外国人留学生の数	12	12	11	13	16	
国 別 内 訳	中華人民共和国	12	10	8	8	10
	ベトナム	0	1	2	2	2
	マレーシア	0	1	1	0	0
	韓国	0	0	0	3	4

※各年度5月1日現在の人数。大学院生を含む

■ 令和 2 年度当初予算の概要

【予算規模】

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度
収入支出予算額	2,544,818

(単位：百万円)

区 分	令和 2 年度	
	予算額	構成比
収入		
運営費交付金	1,591	62.5%
学生等納付金	746	29.3%
受託研究費収入及び寄付金	55	2.2%
補助金収入	80	3.1%
その他	12	0.5%
目的積立金充当収入	61	2.4%
合計	2,545	100.0%
支出		
教育研究経費	619	24.3%
人件費	1,323	52.0%
一般管理費	546	21.5%
その他	57	2.2%
合計	2,545	100.0%

■ 土地の保有状況

【土地】

区 分	面 積
校舎敷地	58,880.22㎡
運動場用地	18,424.75㎡
その他	27,261.89㎡
計	104,566.86㎡

■ 主要施設の状況

種 類	構 造
1 号 館	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建、1棟
2号館・3号館	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建、1棟
4 号 館	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建、1棟
5 号 館	鉄筋コンクリート陸屋根鉄板葺3階建、1棟
6 号 館	プレストレスト鉄筋コンクリート造陸屋根5階建、1棟
7 号 館	プレストレスト鉄筋コンクリート造陸屋根5階建、1棟
8 号 館	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建、1棟
体 育 館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建、1棟
第 1 食 堂	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建、1棟
第 2 食 堂	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺2階建、1棟
学 生 宿 舎	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺3階建、1棟
客 員 宿 舎	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建、1棟

■ 施設配置図



公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
〒756-0884 山口県山陽小野田市大学通 1-1-1
TEL : 0836-88-3500 (代表)